

投資のヒント

10連休に警戒感も世界経済に底入れの兆し

～2019年後半の世界経済回復による市場環境改善に期待～

◆連休前・・・徐々に新たな運用リスクは取りづらくなるか？

4月27日から5月6日までの10連休が近づいてきました。**連休中は国内の取引所で株式の現物、先物の取引が停止されます**。米国など海外市場では日本株の売買は継続されるものの、取引規模が限られます。このため、連休のスタートが近づくにつれて、短期スパンの投資家は現状の持ち高を調整する方向になりやすいと予想されます。例えば、相場が堅調に推移していれば利益確定売りが膨らみ、逆に相場が下落している場合は一定の買戻しが入るといった展開がありそうです。一方、中長期視点の投資家については、5月の決算発表を控えていることもあり、本格的な資金流入は期待しづらそうです。

◆連休中・・・主要国において重要経済指標の発表が相次ぐ

2018年末に急落した内外の株式市場は、年明け以降は市場毎の強弱はあるものの、反発局面が続いています。この間、欧米では金融政策が緩和方向に転換され、中国では3月の全国人民代表大会(国会に相当)では景気下支えを一段と強化する政策が打ち出されました。ただし、3月後半には、「米長短金利の逆転(逆イールド)」をきっかけに米国景気の先行き不安が高まる場面もありました。

今後の株式市場の占う上で、米国を中心とする主要国の景気動向に市場参加者の注目が高まっていると見られます。連休中には米国の雇用統計や中国の景況感指標など重要指標の発表が集中しており、株式のほか債券や為替市場でも材料視される場面がありそうです。

こうした中、警戒される点は、為替市場、特に米ドル/円の動向です。2019年の正月休暇時に一時、海外市場で104円台まで円高が進行したことは記憶に新しいと思われます。FRB(米連邦準備理事会)議長は次の政策の方向は「データ」次第と発言しており、米国指標が予想外の悪化となると「米国の利下げ観測の強まり⇒米長期金利の急低下⇒円買い・米ドル売りの加速」といった展開もリスクシナリオとしては考えられます。

10連休前、連休中の主要経済イベント

日付	イベント
4月25日(木)	・日銀金融政策決定会合の結果発表
4月26日(金)	・米実質GDP(国内総生産)成長率速報値(2019年1-3月期)
4月29日(月)	
4月30日(火)	・中国製造業PMI(購買担当者指数)(3月、政府発表分) ・ユーロ圏実質GDP成長率速報値(2019年1-3月期)
5月1日(水)	・FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果発表 ・ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(3月)
5月2日(木)	
5月3日(金)	・米雇用統計(3月)
5月6日(月)	・中国製造業PMI(購買担当者指数)(3月、民間発表分)

連休中

(出所) 各種報道を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆連休後・・・2019年後半の世界経済回復による円安・株高に期待

10連休後に日本企業の決算発表が多く予定されています。決算を巡り慎重な見方が中心となっていることから、投資家の市場心理が本格的に回復するのに多少の時間がかかると考えられます。**一方、決算発表が一巡する5月下旬以降、世界的に中央銀行が金融政策を緩和方向に転換させていることもあり、世界経済の底入れと共に市場心理が徐々に改善していくことも期待されます。**

年末年始の世界経済は、米中貿易問題の激化による供給網の混乱、英国のEU(欧州連合)離脱問題の混迷によるマインド低下などを背景に、中国主導で減速しました。ただし、足元ではまだまだ予断は許さないものの、米中貿易問題が大きく進展していると報じられているほか、英国のEU離脱問題は、一先ず10月末までの延期となりました。また、景気先行性を示す世界経済の指標に底入れの兆しが見られています。

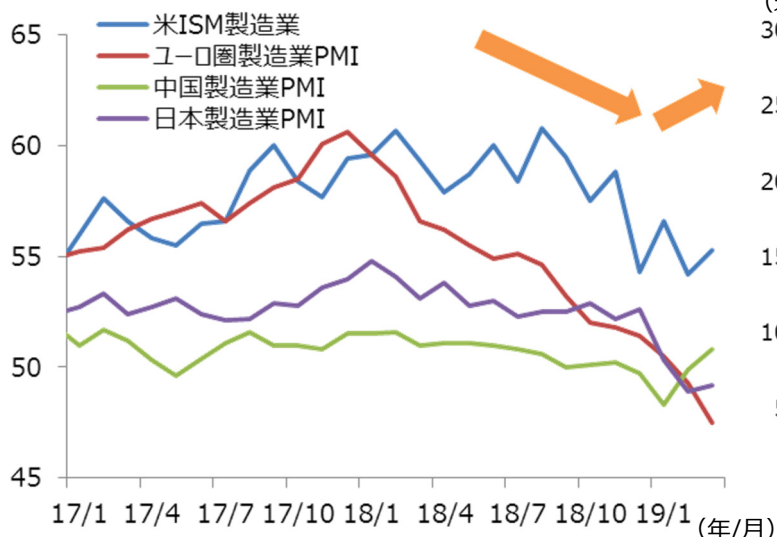
3月の中国製造業PMI（民間発表分）は50.8と4カ月ぶりに景況感の分岐点である50を上回る水準まで持ち直しました（図1）。中国の大型景気対策の効果が徐々に顕在化していると見られます。3月の米国ISM製造業景況指数は、55.3と底堅く推移しています。

さらに、OECD（経済協力開発機構）景気先行指数を確認すると、前月差で見た中国景気先行指数は2018年半ば以降から徐々に上向いてきています（図2）。過去、世界経済の回復局面は、「中国景気先行指数持ち直し⇒米国景気先行指数持ち直し⇒米国株上昇」といった傾向が見られます。足元で、米中景気先行指数に持ち直しの兆しが見られていることから、2019年後半にかけては、世界経済回復によるリスクオン（円安・株高）相場の到来も期待されます。

図1：製造業景況感指数

(2017年1月～2019年3月、月次)

中国が持ち直した上、米国は底堅く推移



(Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

図2：OECD景気先行指数とNYダウ

(2000年1月～2019年2月、月次)

先行性のある中国経済の底入れでNYダウに上昇期待



(Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。